



改革開放前の中国における農村学校教育：基礎教育普及政策の意義と限界

蘇，于君

(Citation)

国際文化学, 27:69-89

(Issue Date)

2014-03-25

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81005468>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81005468>



改革開放前の中国における農村学校教育

—基礎教育普及政策の意義と限界—

China's Rural School Education before the Reform and Open-door

—The Significance and Limits of the Policy for Spreading the Basic

Education—

蘇于君

SU Yujun

概要

農村人口が圧倒的割合を占めていた 1950～70 年代の中国では、農村学校教育の普及は国民教育の発展にとってきわめて重要な課題であった。他方で、農村学校教育に国家を挙げて取り組むことはまた非常に困難で複雑な問題を伴う事業であった。中国は建国から改革開放前までの約 30 年間にわたり、農村学校教育政策の第一の目標を基礎教育の普及に置いていた。具体的には農村児童の小学校の就学率を向上させるための政策である。この政策の下で、小学校の就学率は建国初期の 20%から 1970 年代後半には 95%以上にまで上昇してきた。しかしながら、この大きな成果の裏には粗悪な学校施設や教育の質の低下という弊害も存在していた。また、就学率の引き上げをあまりにも重視し過ぎた結果、農村部における中等教育の遅れ、「民辦学校」への安易な依存など、一連の問題も現れてきた。これらの問題は現在の農村学校教育に対してだけでなく、国全体の国民教育の発展にも影響を及ぼしている。

本稿は、貧困農村の一つである中国山東省泗水県で収集した一次資料などに基づいて、建国以来 30 年間の農村学校教育の変遷を歴史的に跡付け、その成果と問題点を明らかにした。その上で、農村学校教育の発展を制約した政治的・経済的・社会的要因について検討した。

キーワード

中国、農村学校教育、基礎教育の普及、教育政策

I はじめに

言うまでもなく、国民教育の普及は社会や国の安定と発展にとってきわめて重要である。中華人民共和国にとって、国民教育を整備しなければ、政権の強化、社会や国家の発展という目的を実現したとは言いがたい。しかし、中国がそれを実現するには大きな困難が存在していた。その最大の困難は、経済発展の遅れた農村地区に多くの人口を抱えていたことである。1949年に中華人民共和国が成立した時、全国の人口の89.4%が農村部に住んでいた。非識字率は全人口の4分の3を占め、特に農村部に集中していた¹⁾。そのため、国民全体の教養・文化水準を高めるには、特に人口の大半を占める農村人口に対する基礎教育(本稿では小中学校教育、とりわけ初等教育を指す)を普及させることが喫緊の課題となった。しかし、中国は国土が広くて、自然環境も異なり、交通が不便で辺鄙な地区に基礎教育を普及させることはなかなか容易ではなかった。

建国してから改革開放前までの間に国有企業を中心として都市の社会経済はある程度発展したが、都市部に比べ、広大な面積をもつ農村部では経済の発展が緩慢で、相対的に貧しかった。都市部の教育レベルに比して、農村部の教育レベルは非常に低かった。このような農村部と都市部の学校教育の格差は現在に至っても農村学校教育の発展、また国民全体の教育の発展に影響を与えている。

中国の学校教育に関して農村部と都市部の地域格差をどのように縮小していくか、またこれからの中国全体の基礎教育をどのように発展させていけばよいのか、などの問題を解決するためには、建国後の中国の農村学校教育発展の歴史的変遷とその制約要因を明らかにしなければならない。本稿では、主として山東省泗水県の『県誌』と『県教育誌』に依拠しつつ、中国農村部における学校教育の発展過程を歴史的に跡付け、その意義と限界を明らかにしたい。

山東省泗水県は中国の東部沿海に位置する山東省の中南部にあり、面積は1118.96平方キロメートルである²⁾。地理的な条件をみると、泗水県は山岳地帯であると言える。その丘陵面積は738.5平方キロメートルであり、全県面積の66%を占める。平地面積は34%しか占めていない。そのため、交通が不便な山間部の住民に対する教育の普及は泗水県の抱える大きな問題となった。行政区画からみると、現在泗水県は済寧市の管轄に属し、北が泰安市、東が臨沂市に接している。泗水県は、民国期の1948年6月の時点では魯南第一専署³⁾に管轄されていた。人民共和国建国後の1950年5月になって泰安市の管轄下に入るようになり、また1956年に済寧市の管轄へと変更された。1983年10月1日から再び泰安市に属し、2年後の1985年5月1日から済寧市の管轄下に入った⁴⁾。このように上級行政区画が頻繁に変わったことは、泗水県の教育政策の実行にも影響があったものと考えられる。自然資源の面からいうと、鉱産資源に恵まれないため、泗水県は鉱工業があまり発達していない。これは泗水県の経済発展が遅れた要因の一つであった。

現在、泗水県には13個の郷鎮があり、606の自然村がある。人口は620,315人である(2011年)。1985年の時点で泗水県の農民一人当たりの平均年収は199元でしかなかった。200元以下の貧困村は342村を数え、全県総村数の58%も占めている。貧困人口は24.78万人であり、1985年当時の全県総人口の51.3%に達していた。2011年には全国城鎮と農村の人口一人当たりの年収はそれぞれ21,810元と6,977元であった⁵⁾。それに対し、同年度の泗水県の人口一人当たりの年収は城鎮と農村でそれぞれ11,916元と5,653元であった⁶⁾。

以上のデータからわかるように、泗水県の経済発展状況は全国の平均レベルより下位に位置している。

中央政府は1986年に、はじめて「国が重点的に支援する貧困県」の標準⁷⁾を定め、592の貧困県を対象として認定した。1994年にその標準を改定し、全県農民の平均年収が400元以下の県を「国が重点的に支援する貧困県」として認定した。592県は「国家八七扶貧攻堅計画」⁸⁾に加えられた。泗水県は1986年と1994年の両年において、中央政府が認定する「国が重点的に支援する貧困県」の中に入っている。2006年に行われた三回目の貧困県認定において、ようやく貧困県の指定から脱却することができた。貧困は地域発展に様々な問題をもたらす。その中の一つは、教育の遅れである。貧困による教育の遅れは中国の農村で広く見られる問題である。貧困と教育の遅れとの悪循環を断ち切ることは、ほぼ中国の全農村部に共通する課題であると言ってよい。

中国の農村学校教育を扱った先行研究は少なくないが、ほとんどの先行研究は国全体のマクロ的な観点から農村学校教育について論述したものである。例えば、廖其發の『中国農村教育問題研究』(四川教育出版社、2006年)と樊涛の「新中国農村基礎教育政策変遷研究」(東北師範大学修士論文、2010年)は、農村教育に関する代表的な研究である。

廖の研究は、主に中国農村学校教育に存在している問題点とそれらを解決するための基本的な対策及び理論を論じている。具体的には、中国農村学校教育の総合改革の発展過程とその基本的経験、農村学校教育の地位、「県」を主体とする農村学校の人事管理体制、農村学校教育法規の整備、農村学校教育経費、農村学校教員の養成、農村小中学校課程の改革と教育理念の変革、義務教育段階の農村小中学校中途退学問題、留守番児童の教育など、農村学校教育に関する重要な問題について総合的に論じている。

樊の研究は建国後から現在に至るまでの農村基礎教育に関する国の政策を取り上げ、三つの方面から論じている。一つの特徴は、農村基礎教育に関する政策の歴史的変遷を概観している点にある。だが、その中味は総論的な内容に留まっている。具体的事例に乏しく、各時期に実施された政策措置やそれぞれの成果と問題点を検討するまでには至っていない。もう一つの特徴は、農村基礎教育に関連する政策を採り上げ、その及ぼした影響を多面的に考察している点にある。土地改革や人民公社化などの社会経済面の政策や制度変革と「労働者・農民向けの教育」や「工業の発展に相応した教育」などの教育方針や指導思想との関連性を幅広く指摘している。しかし、これらの要因の影響があったことを言及するに留まっており、具体的に農村基礎教育にどれほど、またどのような影響を与えたのかについて深く分析するには至っていない。3つ目の特徴は、農村基礎教育政策に存在する問題点を析出し、その解決策を提示している点にある。そこでは、財政投入の拡大や都市との格差の縮小、農民自身の意識変革などの必要性が取り上げられているが、この部分では従来の先行研究の内容と大差ない。

廖其發や樊涛に代表されるこれらの先行研究は、農村学校教育の普及が地方レベルで具体的に実施されていった過程とその特徴を分析するには至っていない。つまり、一つの農村地区の例を挙げて、中国における学校教育の発展過程の具体的な特徴を究明した先行研究は少ない。本論文は、貧困農村の一つである中国山東省泗水県で収集した一次資料などに基いて、この県を例に建国以来30年間の農村学校教育の普及過程を分析し、その成果

と問題点を明らかにし、その上で農村学校教育の発展を制約した政治的・経済的・社会的要因についても検討したい。

II 小学校教育の普及から中・高校教育の拡大へ

2.1 就学率向上のための施策

中国政府は建国初期から、社会生産の復興を重視しつつ、国民教育の発展にも力を入れていた。この時期の国民教育面における大きな特徴は、小学校への就学率の向上という言葉でまとめられる。1950年の教育部副部長・銭俊瑞による「当面の教育建設の方針」と題した報告⁹⁾から知られるように、この年の全国の小学校と中等学校の数はいずれも約30万校と5,000校であった。生徒数はそれぞれ約2,000万人と150万人であった。1950年、全国学齢児童の就学率は20%くらいでしかなく、無論工場労働者・農民の大多数の子女は学校教育を受けていなかった¹⁰⁾。1949年の建国時、泗水県には129の小学校があり、6,800人の在校生がいたが、学齢児童の就学率は23.7%でしかなかった¹¹⁾。この数字からも20%という全国の就学率が基本的に間違いないとわかるであろう。

このような就学率のきわめて低い状況を改善するため、1951年8月に開催された第一次全国初等教育会議と第一次全国師範教育会議では、1952年から1957年までの間に全国平均で80%の学齢児童が就学できるようにするという目標を決定した。国家統計局編の『中国教育年鑑 1949～1991』（中国大百科全書出版社、1984年、1,024頁）によると、1952年の全国学齢児童の就学率は49.2%である。表1の泗水県の就学率を見ると、1952年には33.4%でしかなかった。この二つのデータを対比してわかるように、農村部の学齢児童の就学率は全国の平均就学率よりかなり低かった。また、1951年に泗水県の就学率は31.3%で、1952年に2.1ポイントしか上がらなかった。とくに泗水県のような貧困農村の就学率は低い。この就学率の伸び具合から見て、1957年に全国平均の就学率を80%にするという政府目標の達成は難しいものであったと推測できる。

泗水県では国の方針に基づき、県政府が小学校を統一・管理するため、1952年春、110の民辦小学校¹²⁾を公立小学校に変更した。これらの民辦小学校は建国直後に上級政府の許可の下で設立されたものである。さらに1952年末になると、泗水県の小学校の数は1949年の2.3倍に増加し、302校（そのうち、12校は完全小学校）になり、在校生も16,444人にまで増加した。それにもかかわらず、学齢児童の就学率は33.4%で¹³⁾、前年度の31.3%より2.1ポイントしか上がらなかった。

表1 1949～1957年泗水県小学校の基本情況

項目 年度	学校数 (校)	在校生数 (人)	学齢児童の就学率 (%)
1949	129 (3)	6,800	23.7%
1950	187 (4)	8,862	29.8%
1951	231 (9)	10,494	31.3%

1952	302 (12)	16,444	33.4%
1953	309 (17)	18,217	36.3%
1954	309 (23)	20,261	38.6%
1955	326 (33)	19,702	38.4%
1956	332 (51)	26,756	39.8%
1957	327 (56)	27,268	58.5%

出所：泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』78頁により、筆者作成。

注：学校数欄の（ ）内はそのうちの完全小学校数である。

1953年、中国政府は「整頓鞏固、提高質量、重点發展、穩歩前進」（学校教育を整備・強化し、質を向上させ、重点的に發展させ、穩やかに進める）という方針を打ち出した¹⁴⁾。この方針の下に、泗水県の小学校教育が整備され、その後の5年間、泗水県の小学校の数は年々増加する傾向にあった。それと同時に、就学率も緩やかに上昇している。表1は建国以来1950年代後半までの小学校の發展状況を反映している。その中でも、「完全小学校」の増加がとくに注目される。

完全小学校とは、4年制の初級部と2年制の高級部との両部制が一つの学校に設置されている小学校で、比較的充実した小学校教育を実施している学校である。周知のように、中国では建国初期、学校教育に充当する財力や人材が不足しており、また当時の社会や生産現場からの教育に対するニーズもそれほど高くなかったため、全ての学校で6年制の小学校教育が行なわれていたわけではなかった。それ故、4年制の初級小学校と2年制の高級小学校という形で小学校教育を実施し、普及させていった。貧しい地区や地理的・社会的環境が整えられていないところには初級小学校だけ設置されていることのほうが多かった。表1で1949年から1957年までの完全小学校の数を見ると、社会が發展するにつれて泗水県の完全小学校は毎年増えているものの、1957年になっても全県の小学校数の17%しか占めていないことがわかる。泗水県の小学校教育は量的な發展だけでなく、質的な面でも少しずつ改善されてはいるが、まだ大きく遅れていた。

建国したばかりの中央政府は、国の財力だけでは教育をまかなうのに不十分だという現実を認識しており、やはり民間の力を借りて基礎教育を普及させなければならないという観点から、1952年11月に中国政府教育部が民辦小学校を發展させていく方針を示した¹⁵⁾。また、1953年6月に行われた第二次全国教育工作會議で、鉅工業地区、都市部、少数民族地区で公立小学校を發展させ、農村部では民辦小学校の設立を奨励することが議論された¹⁶⁾。1957年3月の第三次全国教育行政會議では、農村部で村民団体によって小学校を設立することが奨励されるようになった¹⁷⁾。これらの政策によって、1952年から1957年までの間に民辦小学校は増加してきた。

民辦小学校の数は公立小学校数と比べようもないほど少ないが、就学率の引き上げには役立ったと言える。1954年の時点で、泗水県には16校の民辦小学校があり¹⁸⁾、全県小学校数の5%を占めていた。当該年度に民辦小学校が募集した生徒数は540人であり¹⁹⁾、全県の小学校の募集人数(6,114人)²⁰⁾の8.8%であった。さらに、当該年度の泗水県には5

校の民辦高級小学校があり、実際には 257 人を受け入れていた。これは計画募集人数の 105.3%に相当していた²¹⁾。換言すれば、民辦高級小学校の受け入れ生徒数の比率は公立小学校より高く、就学率の向上にとって確実に一定の役割を果たしていた。

以上は農村部の小学校教育に対する政策の動向である。次に、この時期の中学校教育²²⁾に対して政府がどのような政策・措置を講じていったかを見てみよう。

建国して間もない 1950 年代の中国では、経済建設面での人材が極端に不足していた。1953 年、教育部は正規の教育事業発展計画を、建国後初めて頒布した²³⁾。経済建設に役立つ人材を育成するため、政府は教育面では高等教育(大学・大專教育)と中等専門教育(中学校専門教育と高校専門教育)を重点的に発展させる方針を立ち上げた²⁴⁾。1954 年に政務院が発表した「中学校教育の改善と発展に関する指示」で指摘されているように、1953 年における中等学校²⁵⁾の数は 13%増加し、在校生数は 1949 年の 2.85 倍になった。そのうちの労働者・農民子女の比重は 57.3%にまで増加した²⁶⁾。中等学校が重視されるにつれて、農村部でもより高い教育を受ける人が多くなってきたとは言えるが、当時、農村人口は全国人口の 86%以上を占めていた点から見ると²⁷⁾、農村部における中等教育の普及率はまだ低かった。国全体の中等教育の発展状況に比べ、農村部の中等教育は如何に発展を遂げ、どのような状況下にあったのか。それを次に検討しよう。

建国初期の泗水県には中学校がなかった。1954 年の秋に泗水県で初めての中学校「山東省泗水中学」(二番目の中学校が設立された後の 1957 年 9 月に「山東省泗水第一中学」に名称を変更した)が設立された。同年 7 月、4 つのクラスを設置して、224 人を募集し、9 人の専任教員を配置した²⁸⁾。翌年、4 つのクラスを増設して、217 人を入学させ、在籍者が 441 人になった。1956 年になると、12 のクラスにまで拡大し、217 人を募集して、640 人の生徒を受け入れていた²⁹⁾。

1957 年 3 月に開かれた第三次全国教育行政会議で、今後は中学校の設置は都市よりも農村に重点を置いて進めるという方針が示された。1957 年、泗水県の二番目の中学校が泉林区(現在は泉林鎮という)に設立され、泗水第二中学校と称された。同年、4 つのクラスを設置し、208 人の生徒を募集した。当該年度、泗水県の二校の中学校には 848 人が在籍していた³⁰⁾。表 2 から分かるように、中学校が設立されてから、在籍生徒数は毎年 200 人ずつ増えていた。また、1957 年には 200 人の中学生が卒業した³¹⁾。1954 年に入学した 224 人と比べ、24 人少なかつただけである。退学・留年などの要素を考慮しても、89%の中学校卒業率は低いとは言えないであろう。

しかし、この時期の小学校の在校生の数と比べると、中学校の在校生ははるかに少なかった。1954 年から 1957 年までの小学校卒業生の総数はそれぞれ 3,266 人、5,150 人、5,582 人、5,643 人であった。そのうち、高級小学校の卒業生数はそれぞれ 965 人、1,094 人、1,554 人、2,150 人であった³²⁾。この 4 年間の中学校の募集人数(それぞれ 224 人、217 人、217 人、424 人)を見ると、中学校へ進学できる生徒の数は非常に少なかったことがわかる。つまり、中学校教育は建国初期の 8 年間には農村部では小学校教育ほど重視されておらず、不十分な政策・措置、経済発展の遅れ、教員不足などの客観的条件に制約されて、中学校の数量的拡大も限られたものであった。

表2 1954～1957年泗水県公立中学校の基本情况

年度 \ 項目	学校数(校)	生徒数(人)	教員数(人)
1954	1	224	17
1955	1	441	27
1956	1	640	43
1957	2	848	68

出所：泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』100頁と『泗水県教育誌』(征求意见稿)179頁により、筆者作成。

建国初期の8年間、小学校の就学率は少しずつ上昇したが、政府が最初に立てた80%という目標には遥かに及ばなかった。他方、中学校教育は農村部で始まったばかりで、決して十分とは言えない。ただ、このような遅々とした歩みでありながらも着実に発展すれば悪くはなかったが、この後の政策によって小学校教育も中学校教育も、その発展途上で激変の時代を迎えることになる。

2.2 政策による学校数の激変

1958年から1960年までの時期には大規模な生産建設運動や人民公社化など急進主義的な政策が採られた。それが教育面にも波及し、全国各地で様々な教育改革が試みられることになった。当時、周知のように教育政策の面でも急進主義的な政策が実施されていた。生徒は一方では学校で学びながら、他方では労働にも参加しようという制度が導入されることになった。そのほかにも、この時期に設立された小学校と中学校の数の増加は顕著であった。

大躍進期には経済建設面で誇大な数値が独り歩きしたことはよく知られているが、教育面でも同様な事態が起きた。1958年4月に中共中央は教育工作会議を開き、農村では小学校教育を、大中都市では中学校教育を普及させようという指示を出した。1958年第7期の『紅旗』に陸定一は「教育は生産と結合しなければならない」と題する論文を発表した。それによると、「1968年6月末までに全国の1240県が小学校教育の普及を達成し、民辦中学校は6.8万校になり、全国の444県で非識字者がいなくなった」という³³⁾。同年10月1日の『光明日報』は「全国の学齡兒童の就学率は93.9%に達し、87%の県・市で小学校教育の普及を達成した」と報じた³⁴⁾。だが、実際にはこの数値は実態から乖離した「虚報」であった。

この時期、国の政策に応じて、泗水県は多様な形式で小学校を設立し、生徒を生産労働に従事させながら学ばせるという形で小学校教育を行っていた。1958年に小学校の数は543校にまで増加し、1957年の1.66倍になったが、在校生数も56,332人に増え、1957年の2倍となった。就学率は77.6%に上昇し、言うまでもなく史上最高のレベルに達した³⁵⁾。さらに、就学率が95%に達した郷は3つあり、80%～94%に達した郷は10郷を数えた³⁶⁾。これらの数値は地方の幹部が実績を競い合った結果生まれた虚報である可能性が高い。大

躍進期には食糧生産量など誇大化された統計数値が一人歩きしたことはよく知られた事実である。学校の数量をひたすら追及するあまり、教育に必要な施設や教員などが整えられていなかった。

なぜなら、当時の教育資金として割り当てられた財政支出も相変わらず少なく、教員という教育現場の担い手も決して多いとは言えなかったからである。まず、教育資金からみると、泗水県の小学校教育予算内の経費支出は1957年には326,118元であり、1958年には345,149元であった³⁷⁾。わずか2万円の増加額では大幅に増加した膨大な数の小学校や生徒を支えられるはずもない。一方、農村部には民間の財力もなかった。当時、農村部の経済発展は緩慢で、一気に増加した百校以上の学校の運営を支えられなかった。また、教員の面からみると、教員が不足しているため、多くの学歴のない民辦教師や代用教員を雇わざるを得なかった³⁸⁾。その中には、小学校を卒業しただけの人も少なくなかった。

注目すべきは、1958年における泗水県の公社小学校³⁹⁾と民辦小学校の在校生数が12,214人になり、1957年の1,577人より7.75倍に増加した点である。他方で、当該年度の公立小学校の在校生数は1957年より1,000人しか増えていなかった⁴⁰⁾。言い換えれば、1958年には公立小学校に比べて公社小学校と民辦小学校の募集人数が遥かに増加し、その両者の在校生数は全県小学校の在校生数の22%を占めるに至っていた。民辦小学校がこの時期には教育面で大きな柱の1つになっていたことがわかる。

大躍進運動が破綻した1961年から、国民経済は調整期に入った。「調整、強化、充実、向上」⁴¹⁾の方針の下で、1961年から1963年にかけて調整政策の影響は教育分野にも及んだ。1961年7月に中国政府の教育部は全国の大学と中等学校の教育に関する調整工作会议を開き、1961年から1963年までの3年間で学校数を減らし、中学校の生徒数も18%減らすことが決定された⁴²⁾。この方針に基づいて、全国で多くの小学校と中等専門学校在校生が削減され、小学校と中学校の生徒数も20%くらい減少した⁴³⁾。学校数が減少したと同時に、教員数も減少した。

この3年間に、泗水県でも一部の小学校を統廃合し、15歳以上の生徒に退学を促した。『泗水県教育誌』の統計データ⁴⁴⁾を見ると、小学校数は1961年の478校から1963年の395校にまで、生徒数は35,809人から23,122人にまで減少した。学齢児童の就学率も1961年の62%から1963年の45.3%にまで低下した。

1963年に政府は教育分野でも「二本足で歩む方針」⁴⁵⁾を打ち出し、正規の教育と補習教育の二本立てで行くことにした。1964年の『人民教育』一月号は簡易小学校⁴⁶⁾の設立に関する記事を掲載し、「農村の簡易小学校を立派に運営しよう」という短評を発表した。この方針を受けて、1964年から1965年にかけて全国で大量の耕読小学校(「半農半読」⁴⁷⁾の学校形態の一種)⁴⁸⁾が設立された。

1963年、泗水県の多くの生産大隊⁴⁹⁾が簡易小学校を設立し、全日制学校に入学できない学齢児童を入学させた。生徒は労働しながら学校に通い、一部の生徒は学費を免除された。簡易小学校は1964年に「工読小学」と名称を変更し、20,892人の生徒が学ぶようになった。簡易(工読)小学校の数は476校になった。1965年になると、簡易(工読)小学校の数は普通小学校の449校を超えて、558校にまで増加してきた。在校生の数も25,627人に増え、普通小学校の在校生31,990人にほぼ匹敵するまでになった⁵⁰⁾。

以上の6年間の泗水県の小学校数の変化からわかるように、学校数の増減は社会発展の必要に応えたものというより、国の政策の変化によるところが大きい。国の教育政策が一旦、現実の社会的条件から乖離してしまうと、教育の現場に大きな影響を与え、教育の発展と人材の育成を阻害する恐れがあると言える。

この時期には公立中学校の変化も大きかった。大躍進期の1958年と1960年に泗水県はそれぞれ3つの中学校を設立した⁵¹⁾。1958年の時点で泗水県には5つの中学校があり、1,599人の生徒が在学していた⁵²⁾。在校生数は1957年のほぼ2倍で、1954年の7倍であった。同年、第一中学は高校生を募集し、85人の生徒を入学させた。1960年の時点では、全県に高校1校があつて、237人の生徒が在学し、中学校は8校あつて計2,945人の生徒が在学していた⁵³⁾。建国してから改革開放前までの期間において、1960年の中学校在校生の数が最高値であった。それ以降、1982年になって中学校の生徒数はようやく1960年の生徒数を上回った。

他方で、民辦中学校も大きく発展してきた。1958年の民辦中学校と農業中学校とを合わせた数は43校になり、在校生は1,420人であった⁵⁴⁾。同年度の公立中学校の生徒数である1,629人にかかなり近づいたことになる。

中学校の数と在校生の数は増加する一方だったわけではない。1960年に大躍進期が終わるのに伴い、中学校教育の政策も相応して変化してきた。教育面でも大躍進期の急進主義的な政策から調整期の「調整、強化、充実、向上」の方針に変更され、教育設備や教員が整っていない中学校は廃止された。1962年に2校の中学校が廃止され、在校生数も1,926人にまで減った。この数は1960年の2,945人より1,000人以上減少したことになる⁵⁵⁾。

他方で、中学校教育を受けた人のうち、農民家庭出身の生徒の数のほうがそのほかの出身の生徒数より多くなってきた。1961年に全県の公立中学校は728人⁵⁶⁾を募集した。その時の入学者のうち、貧農及び下層中農家庭の出身者は504人であり、中農家庭の出身者は221人であつて、入学者総数の99.6%を占めていた⁵⁷⁾。このデータから農民子女の中学校進学率が確実に上昇していることがわかる。

2.3 各級教育の一時的停滞

国家の政治的環境が教育の発展にとっていかに重要であるか、次の時期の状況を見ればわかる。1966年から中国では空前の政治の嵐が吹き荒れた。この政治の嵐に影響されたのは民衆の日常的な仕事や生活だけではなく、学生の教育もそうであった。大学の募集は文化大革命の影響によって一時的に混乱と停滞に陥り、小中高校の授業も正常に行なわれなくなってしまった。

1966年5月に文化大革命が始まり、工読小学校が閉校となつて、多くの生徒は勉学の機会を失ってしまった。泗水県全県の普通小学校も停止状態に陥り、生徒は正常な授業を受けられなくなった。

『泗水県教育誌』によると、1966年の時点で泗水県には485校の公立小学校(初級と高級)があつた。当該年度の募集人数は13,725人であり、在校生数は36,606人であった。学齡児童の就学率は76.5%で、1965年の67.3%より高かつた⁵⁸⁾。つまり、文化大革命が始まった最初、学校教育は正常に行なわれていた。しかし、1967年になると、小学校の募

集人数は8,750人にまで減った⁵⁹⁾。

1968年から泗水県の小学校教育は回復してきた。しかし、その後、山東省嘉祥県馬集公社馬集小学校の侯・王という二人の教員が出した「すべての農村公立小学校の運営を生産大隊に任せよう」という提案⁶⁰⁾によって事態は再び混乱状態に陥っていった。この提案は党中央が採用するところとなり、全国的に遂行されることになった。県内の正式教員は全部各自の出身の生産大隊に戻され、多くの外地戸籍の教員は本籍地の学校に帰らされたため、各公社の小学校は教員不足の状態に陥った。一部の小学校では授業すらできなくなってしまった。当時、張庄公社には54校の小学校があったが、正式教員が5人しか残っておらず、95%の小学校は授業を行なうことができなくなった⁶¹⁾。換言すれば、生徒は在籍してはいたが、学校の授業を受けられなかったのである。文化大革命の混乱した状況の下で、1967～1969年の就学率は統計データが存在しない。だが、1970年と1971年のデータを見ると、就学率はそれぞれ52.04%と64.8%であり⁶²⁾、1965年の67.3%より低かった。当時の就学率が大幅に低下したことは想像に難くない。

1972年3月に『人民日報』は「小学校教育を普及させることは農村学校教育の重点である」という論説を発表した。中央政府は農民子女に学校教育を受けさせるため、農村で小学校教育を普及させ、公立と民辦の「二本足で歩む」方式で学校を設立するよう指示した。1972年から小学校は一気に再開への歩みを速めていた。就学率も急速に伸びてきた。1972～1976年の泗水県における就学率はそれぞれ85.6%、95.7%、94.8%、97.9%、97.7%であった⁶³⁾。しかし他方で、多くの小学生が実際には入学基準を満たしていなかったと言われている⁶⁴⁾。また、学校施設の充実、教員の勤務条件の改善、教育内容のレベルアップなど、教育の質に関する問題はあまり重視されてこなかった。さらに、文化大革命による「反師道尊嚴」⁶⁵⁾などの政治的キャンペーンが行なわれたため、校舎や所蔵図書が破壊され、正常な教学活動が阻害された。そのため、就学率は高かったものの、卒業生の質は逆に落ち込んでしまった。

文化大革命期には中学校教育も混乱状態に陥っていた。1966年に泗水県で1つの中学校が新設されたものの、文化大革命の影響を受け、新設校はその年度は生徒を募集しなかった⁶⁶⁾。したがって、1966年の中学校在校生数は2,454人⁶⁷⁾で、1965年の2,105人と比べて、ほぼ横ばいであった⁶⁸⁾。

1968年には、泗水第一中学以外の全ての中学校が県教育部門の統一管理から公社管理に移され、「××公社中学」へと名称を変更した。1970年には3つの公社高校が設立され、324人の生徒を募集した。1971年にはさらに2つの公社中学が設立され、264人の高級中学生（高校生）と60人の初級中学生（中学生）を募集した。これで泗水県の全ての公社が高級中学（高校）を持つようになり、また「帶帽中学」⁶⁹⁾と民辦学校⁷⁰⁾も県全域に広がっていた⁷¹⁾。

表 3 1969～1978 年泗水県公立中学校・高校の基本情況

項目 年度	学校数 (校)	生徒数 (人)			教員数 (人)
		中学校	高校	合計	
1969	7	1,649	691	2,340	124
1970	9	1,846	836	2,682	128
1971	12	839	2,499	3,338	137
1972	12	879	3,862	4,741	137
1973	12	1,653	3,101	4,754	129
1974	12	1,581	3,150	4,731	168
1975	12	1,371	3,402	4,773	153
1976	12	842	3,935	4,777	163
1977	12	355	4,887	5,242	151
1978	13	418	6,223	6,641	235

出所：『泗水県教育誌』（征求意见稿）179 頁により、筆者作成。

1976 年の時点で、泗水県全県には 239 校の普通中学校・高校があった。そのうち、公立中学校は 12 校しかなく、その他は民辦学校で 227 校を数えた。全県の中学校・高校の在校生は 22,969 人に達し、そのうち公立中学校の在校生が 4,777 人であったのに対し、民辦中学校の在校生は 18,192 人に及んだ⁷²⁾。多くの民辦学校は農村部における中等教育の普及と発展に大きな力を発揮したと言える。

1978 年に全ての中学校・高校は再び県の教育局の管理下に置かれるようになった。また、同年には新たに第 13 中学校が設立された。これで、泗水県では公立中学校が 13 校になった。そのうち、単独の高校 7 校、単独の中学校 1 校、中高一貫の「完全中学」⁷³⁾ 5 校があった。その時期には民辦学校の数も一気に増加し、「帯帽中学」を加えると 104 校に達し、在校生は 17,420 人を数えた⁷⁴⁾。在校生の数からみると、民辦中学校の規模は公立中学校よりはるかに大きな位置を占めていた。

卒業生の数を見ると、1976～1978 年の間の中学校卒業生数はそれぞれ 5,025 人、7,096 人、9,229 人であり、高校卒業生数はそれぞれ 1,613 人、1,892 人、3,609 人であった。政治運動が収束するにつれて学校教育も正常化されていったことがわかる。1977 年には試験制度も再び導入され、高等教育も正常な軌道に乗り始めた。泗水県の 1977 年と 1978 年における大学進学者数はそれぞれ 42 人（本科 25 人、専科 17 人）と 43 人（本科 24 人、専科 19 人）であり、中等専門学校⁷⁵⁾に進学した人数はそれぞれ 106 人と 96 人であった⁷⁶⁾。

改革開放前の学校教育は以上の 3 つの段階に分けられるが、各段階にはそれぞれの時期の特徴がある。これらの特徴は例外なく、国家の教育政策や社会環境の変化と密接に関連している。そこで次にこれらの学校教育の発展の流れからどのような特徴が現れたか、またその特徴に関連する要因は何かを明らかにしておこう。

III 国の政策に左右される学校教育

以上の部分で、改革開放前の泗水県における農村学校教育の発展の歴史的変遷を見てきた。泗水県の事例から知られるように、中国の農村学校教育の特徴は①小学校就学率の急速な上昇、②中等教育の普及の遅れ、③民辦学校への依存という3点にまとめられる。中国の農村学校教育のあり方に最も大きな影響を及ぼしたのは、国の教育政策である。上記のどの特徴をとって見ても国の指導政策の作用がはっきり現れている。

3.1 小学校の就学率引き上げの一面的な追求と教育の質の低下

建国したばかりの中国では、学齡兒童の就学率が非常に低く、20%でしかなかった。農村部に属する泗水県も全国の平均就学率とほぼ同じで、23.7%であった。そこで就学率を引き上げるため、中国政府は幾つかの政策を制定し実施した。

泗水県を例にすると、就学率の引き上げに関する政策・措置は以下の4つの側面からなる。

第1に、民辦小学校を公立小学校に変更し、地方政府が統一し管理した。この政策によって就学率は少しだけ上昇したが、まだかなり低く、就学率の上昇という面では大きな成果を収めたとは言えない。

第2に、地方の財力や教育面の人材が不足していたため、一挙に多くの学校を設立することが難しく、建国後、小学校を二部制にした。つまり、初級小学校と高級小学校という形で作った。条件の整わない地区には初級小学校だけを設立し、4年間の小学校教育を行なった。財力や教育人材のある地方には高級小学校を設立し、初級小学校の卒業生を高級小学校に入学させて、さらに2年間の小学校教育を行なった。農村部の村の中心部や人材のより集中している地区では完全小学校を設立し、5年または6年の小学校教育を行なった。

第3に、民間の力を借りて民辦小学校を設立することを政府が支持していた。1950年代後半には、公社小学校も盛んになり、就学率の向上に貢献した。

第4に、1960年代に簡易小学校や耕読小学校が現れてきた。それらも政府の教育政策による結果の一種である。1965年には簡易小学校の数は普通小学校の449校を超えて、558校にまで発展してきたが、在校生は25,627人で、普通小学校における在校生の31,990人より6,000人ほど少なかった。すなわち、簡易小学校の生徒数は普通小学校の規模とほぼ同じであり、簡易小学校は就学率の向上に大きな役割を果たしたことがわかる。

就学率の引き上げを一方的に追求した結果、教育の質の向上という面や学校施設の面ではなかなか望ましい成果は上がらなかった。また、農村部は経済発展のレベルが低く、地方政府が地域経済の振興にのみ力を注ぎがちであるため、教育に対する資金の投入は不十分で、学校教育に必要な設備・器具などの設置も少なく、教育の質に大きく影響していた。

泗水県教育委員会の編纂した『教育誌』によると、1965年の時点で大きな村の小学校では基本的な設備が整備され、学校専用の教室や、机と椅子などがそろっていたというが、小さい村の小学校には数軒の瓦葺きの教室しかなかった。また、教室には木製の簡易机(脚4本と板1枚)と長腰掛けがあり、生徒2人で1つの机を使っていたが、時には長腰掛けが壊れてしまい、代わりの腰掛もなく、生徒は家から腰掛を教室に持ってこなければならな

った。腰掛の規格はそろっておらず、大きな椅子や小さな腰掛などは学校の簡易机に合わないで、高すぎたり、低すぎたりして座っている生徒がほとんどであった。このような状態は郷や村の小中学校にあっただけではなく、県レベルの中心小学校でも見受けられた。また、校舎がないので、村の廟や祠堂に校舎を置いた郷村の小中学校も少なくなかった。

特に、文化大革命によって、多くの学校の施設が破壊され、校舎の整備は一時頓挫した状況に陥った。1978年の時点で、泗水県の調査によると、全県の農村小中学校に5,276部屋の教室があったが、そのうちの3,251部屋が暗く、1,068部屋は倒壊の危険があった。また、修繕の必要があるのは663部屋であり、744部屋だけが丈夫で使えるものであった。つまり、泗水県全体の83%の小中学校の教室が不合格であった。ほとんどの生徒は石板のようなものを机として使い、家から腰掛を持ってきていた。さらに、石やレンガの上に座って授業を受ける生徒もいた。その時期、「黒房子、土台子、泥孩子」(暗い部屋、土の台、泥だらけの子供)という言い方があった。もちろん、キャンパスの壁や運動場はなく、校門のない学校も多かった⁷⁷⁾。

以上の点に加えて、農村部における教員の知識レベルは元々低いという問題があった。1950年代の泗水県では初等師範学校を卒業した教員が大部分であり、中等師範学校の卒業生は少数で、まして高等師範卒はいなかった。さらに、教師陣の中には、高級小学校を卒業して1年間の教員速成コースを修了した人もいた⁷⁸⁾。政府の教育政策の下で、学校の量を盲目的に追求した結果、教育を担う人材が非常に不足していて、公立学校でも多くの民辦教師や代用教員を雇用していた。1958年の時点での泗水県の小学校では777人の正式教員に対して、民辦教師は339人であったが、1967年には766人の正式教員に対して民辦教師は621人にまで増加した。さらに、1968年の時点での民辦教師の数は890人の正式教員の数を上回って910人になった。これ以降の10年間、民辦教師の数は正式教員の数を遥かに上回り、1969年から1978年までの各年次では、それぞれ1.76倍、1.61倍、1.66倍、2.80倍、4.44倍、3.73倍、3.80倍、4.95倍、5.71倍、5.45倍であった。これらの教員は学歴が高くなく、小学校・中学校しか卒業していない人も少なくなかった。特に、民辦小中学校の教員の知識レベルが低いことは社会的によく知られた事実であった。

3.2 中等教育の普及の遅れ

建国初期、就学率の引き上げを一方的に追求したため、農村部における中等教育の普及は重視されていなかった。1950年代の中国では、経済建設面での人材が極端に不足していた。経済建設に役立つ人材を育成するため、政府は1954年の「中学校教育の改善と発展に関する指示」という規定に見られるように、教育面では高等教育(大学と高等専門学校)と中等教育(中学・高校と中等専門学校)を重点的に発展させる方針を立てた。その結果、国の教育財政資金の分配も都市部に偏りがちになり、小中学校の優秀な教師陣はほとんどが大中都市に集中した。都市・農村間の資金配分という面では、都市と県レベルの小中学校を優先的に発展させる方針が採られ、国の教育財政資金もこれらに重点的に投入された。公的な財政補助がない以上、相変わらず農村地区の小中学校は「民辦」学校という形で学校教育を普及させていかざるを得なかった。その結果、都市部の中学校が迅速に発展してきた一方、農村部の中学校教育は物的にも人的にも資源が欠乏し、発展が滞った。

建国して5年後、泗水県も中学校教育にようやく着手することができるようになった。この1954年には、3,266人の小学校卒業生がいたが⁷⁹⁾、そのうち224人だけが中学校に進学した。言い換えれば、15人の小学校卒業生のうち、1人が進学できるだけという狭き門であった。その後の3年間、泗水県には1つの中学校が存在しただけで、募集人数も毎年200人くらいでしかなかったということである。『泗水県教育誌』(征求意见稿)の144頁と179頁の統計データによると、1955～1957年における中学校への進学率はそれぞれ8.6%、11.5%、15%であったと算出できる。中学校への進学率は上がってきてはいたが、同時期の小学校の就学率と比べると3分の1にも達していない。同年度の小学校卒業生数に比して、中学校の募集人数は少なく、中学校教育に対するニーズに応えていないことがわかる。

大躍進期になると、公立中学校と民辦中学校は共に大きく発展した。しかし、この時期の中学校は数が急速に膨張した反面、教育の質はあまり重視されておらず、教育レベルが向上したとは言いがたい。文化大革命期の中学校教育は管理運営面で混乱状態に陥り、1968年には泗水第一中学を除いて、他の全ての中学校は県教育部門の統一管理から公社管理に委譲された。1971年になると、泗水県の全ての公社中学に高級中学部が設置された。また、「帯帽中学」と民辦学校も全県範囲に広がっていった。

民辦中学校は中学校教育の普及にとって大きな力があつたと言えるが、中学校教育の質の向上の面から見れば、資金や教員の質などの面で限界があつたため、あまり大きな成果は得られなかった。

3.3 民辦学校の意義と限界

建国当初、全国的に戦火で疲弊した社会状況と農村地区の貧困を考慮すると、基礎教育を発展させるには国の資金だけでは不十分であり、公立小中学校を各地に建設していくには多大な困難があつた。そこで、政府は民間の力を借りて基礎教育の発展を図る方針を採った。1952年11月に政府の教育部は民辦小学校を発展させていく方針を提示した。これは教育発展政策上の大きな変更であり、新中国の民辦小学校の起点だとも言える。他方で、教育の成果や教員の配置などに関連した社会問題も相次いで発生した。

1954年の段階で泗水県には16校の民辦小学校があり、837人の在校生がいた。当該年度募集した生徒は540人であった。注目に値するのは、当該年度の公立高級小学校29校の募集人数が1,385人であり、これは計画募集人数の95.5%に当たり、定員割れをしていたという事実である。それに対して、民辦高級小学校は5校しかなかったが、実際には257人を受け入れ、計画募集人数の105.3%に達していた。これらの数値からわかるように、民辦高級小学校は一校あたり約51人の生徒を受け入れたのに対し、公立高級小学校は一校あたり約48人の生徒を受け入れたに留まり、一校当たりの受入生徒数では民辦高級小学校より少なかった。また、民辦高級小学校の実際の入学者数が計画募集人数より多かった理由の一部の学齢を超えた生徒までも受け入れたからである⁸⁰⁾。つまり、民辦小学校は当時の就学率の向上と基礎教育の普及に大きな役割を果たしたと言える。

大躍進期になると、民辦小学校は一層発展してきた。1958年に、泗水県の公社小学校と民辦小学校の合計在学生数は12,214人となり、1957年の1,577人よりはるかに増加した。他方で、当該年度の公立小学校の在学生数は1957年より1,000人増えただけである。つま

り、当時の就学率の上昇は主に公社小学校と民辦小学校の力に頼っていた。

文化大革命期に全ての学校教育は一時停滞の状態に陥ったが、学校教育が正常に復するまでの間、民辦小学校が果たした役割も大きかった。1972年には農民子女に学校教育を受けさせるため、農村では小学校教育を普及させ、公立と民辦の「二本足で歩む」という方式で学校教育が行なわれた。1972～1976年の泗水県の就学率はそれぞれ85.6%、95.7%、94.8%、97.9%、97.7%であった。このような高い就学率を達成できたのは、民辦小学校の力に負うところ大であったと言える。

他方で、中国では学校の性質によって、その学校が将来的に発展していけるかどうかの道も異なる。一般的に、公立学校は社会的な信頼度が高く、政府も一方で管理しながら、他方では資金面で学校の発展を支持している。それに対して民辦学校は教育界の中で弱い立場に置かれており、自力更生すなわち村民自らの力で支えていかなければならない。建国初期に中国政府が民辦学校を利用して就学率の上昇を図ったことは既に述べたが、建国後30年間の中国の教育発展の歴史的変遷を見ると、民辦学校が一貫して政府の支持を受けていたとは限らない。それは農村部の民辦学校の興廃の状況からもはっきり見てとれる。

農村部に存在すべき学校は公立なのか、民辦なのか、これは政府が決めることである。建国後、政府は直ちに旧体制下の全ての私立学校を公立学校に変更し、統一管理することにした。しかし、旧時から引き継いだ学校の数だけで当時の教育のニーズを満たすことはできなかったため、さらに多くの学校を新たに設立しなければならなくなった。経済復興に力を入れていた当時の政府は十分な教育資金を投入する余裕がないため、民辦学校の設立を許可した。その後、政府の教育目標の達成と管理運営上の便宜によって、政府は民辦学校を一時増加させたり、減少させたりした。その結果、民辦学校の存続と廃止という政策上の混乱が繰り返された。もちろん、民辦学校を増やせば、就学率は上昇するが、教育の質的向上がおろそかになる。反対に、民辦学校を減らせば、生徒の勉学の機会が失われ、雇用されていた民辦教師も仕事が無くなり、深刻な社会問題を引き起こす。一言で言えば、民辦学校は農村学校教育の発展に大きく貢献したにもかかわらず、差別と冷遇に甘んじてきたことは確かである。この差別化は、建国以来ずっと農村学校教育の発展に暗い影を落としてきた。

上述した農村部の学校教育の発展に見られる特徴を踏まえて、次節では、そのような特徴を形成してきた要因について検討する。

IV 国の政策に揺れる農村学校教育の現場

農村学校教育のこの30年間の歴史的変遷を回顧すると、農村学校教育の歩みは着実に発展してきたわけではないことがわかる。その発展の歩みに影響を及ぼした要因は幾つかある。まず、社会・経済発展のレベルや、国の経済や政治面での政策変更は教育の発展に影響を及ぼしてきた間接的な要因である。また、国の教育発展政策、教育資金・人材の不足、自然環境の制約、農村社会の民俗観念⁸¹⁾などは農村学校教育の発展と直接的な関係がある。改革開放前の時期の農村学校教育の歴史的変遷を見ると、大きな影響を及ぼした要因は社

会・経済の発展レベル、国の経済・政治政策上の変化、国の教育発展政策、教育資金・人材の不足という4つの要因である。政府の教育発展政策という要因については既に言及したので、以下では他の3点について論じてみたい。

4.1 遅れた農村経済の制約

建国したばかりの中華人民共和国は工業や農業の生産力がまだ低く、自然災害による被害も多く、国民の生活は苦しかった。政府にとって、戦争で破壊された経済や社会の復興が何よりも優先すべき課題であった。さらに1953年からの第1次5ヵ年計画以降、国家経済建設の大方針として、農業や農村を発展させることより、工業や都市を発展させることがますます重視されるようになってきた。1950年代半ば以降になると、都市部で工場を作り、労働者や職員を養成して、都市部の経済発展に力を入れてきた。

社会生産を回復させるには、知識や技術を備えた技術者・労働者や経営管理者が必須である。非識字率75%という当時の現実から出発して、建国間もない中国は「教育は国の建設に奉仕し、学校は工場労働者・農民階級に門戸を開く」という指導思想を提起し、工場労働者・農民の子女と若年の工場労働者・農民に学校教育を受ける機会を与えるために、工場労働者・農民速成中学校を設立するという方針を提出した⁸²⁾。当時の20%という平均就学率の現実から出発し、教育面では何よりもまず就学率の引き上げに全力を注がざるを得なかった。

しかし、農村部では経済発展のレベルが都市部に比して極端に遅れていた。地方政府の財政は困難な状況下であり、多数の学校を設立する資金的余裕はなかった。また、農民も貧しくて、収入が非常に少なかったので、子供に教育を受けさせる費用を捻出することはできなかった。当時の学校教育は有料で、学費や本・文房具などの出費は貧しい農村家庭にとって大きな負担になった。さらに、農繁期に子供を学校に行かせるとなると、農業労働にも影響し、家族にとってさらに負担を増やすと思われていた。この経済発展面での遅れは農村学校教育の発展を制約する最も根本的な要因であった。

1956年3月20日、教育部部長・張奚若は第一届全国人民代表大会第三次会議で国民教育面の状況と問題について報告した⁸³⁾。それによると、当該年度の小学校入学率は52%でしかなく、退学・休学などの現象も目立ってきた。張は大量退学問題を根本的に解決する手段は小中学校を大量に発展させることであると主張している。だが、この見解には大きな見落としがあった。なぜなら、さらにたくさんの小中学校を設立することは表面的な解決の手段に過ぎず、背後にある根本的な矛盾が解決されていないからである。大量退学・休学の根本的な原因は、農村地区の経済発展の遅れがもたらした農民の貧困と農村学校教育の遅れである。退学・休学の直接的な原因は、農業生産における大量の労働力需要と学費納付の重い負担にある。したがって、農業生産力を向上させ、農村学校教育により多くの資金を投入し、生徒の義務教育段階の学費を減免することこそ、必要な解決の方法であった。

4.2 政治・経済政策の影響

教育政策だけではなく、政府の政治・経済面での度重なる政策変更は、教育の発展にも

影響を及ぼしてきた。例えば、文化大革命期の政治変動は学校教育の混乱をもたらし、教育は一時停滞の状態に陥ってしまった。10年に渡った文化大革命はその時代に学齢期に達した一つの世代が教育を享受するのを妨げた。大躍進期には「多・快・好・省」(多く、速く、立派に、無駄なく)というスローガンの下で、各地で小中学校をやみくもに発展させ、農村財政の資金力や教育の物的・人的な能力を超えたスピードで学校数を増やした。その結果、教員が不足してきた上に、農繁期には教員が農業に追われた結果、教育の質も落ちてしまった⁸⁴⁾。また、この時期、泗水県の小学校教育は多様な形式で学校を設立し、生徒を生産労働に従事させながら学ばせるという形式も採用してきた。学校で鉄鋼を生産したり、工場を作ったりして、生産労働に力を入れすぎ、教育の正常な秩序が破壊された。

安定的な政治・経済政策は教育の発展に資するが、政治・経済政策を度々変更すると、教育の発展にも悪影響を及ぼすことがわかる。

4.3 教育資金の欠乏と教育人材の不足

農村学校教育の資金が乏しいことは、中国では長年に渡る問題であった。1952年の教育経費の支出は全国財政総支出の5.09%⁸⁵⁾であり、それ以降の4年間も6%に達していなかった。財政投入の不足は教育貧困の根本的な原因の1つである。

前掲の張報告は、大量退学・休学の主な原因として、農業合作化による子供たちの家庭労働が増加したこと、および学費などの教育費用の負担が重くなったことの2点を指摘しているが、筆者は退学・休学のもう一つの主な原因は教員の不足だと主張したい。

建国後の時点で、泗水県は129校の小学校を持って、生徒数が6,800人であった。しかし、当時の小学校の教員数はわずか137人⁸⁶⁾であった。言い換えれば、一つの小学校には平均して1.1人の教員しかいなかった。1977年になると、泗水県には612校の小学校があり、在校生は79,014人に上った⁸⁷⁾。ところが、同年の教員は3,366人しかおらず、1校あたり5.5人であった。また、3,366人のうち、正規教員は501人だけであった⁸⁸⁾。つまり、612校の小学校のうち、正規教員がいない学校は少なくなかった。

以上のように、農村地区の多くの民辦小学校には正規の教員がほとんど存在せず、小中学校の学歴しか持たない村民が教員として雇われていた。これらの民辦教師は自分の知識レベルと教育能力に限界があるので、彼らの勤務する民辦小学校に生徒たちを引き付けることはできなかった。農村学校教育の発展に影響を及ぼした財力不足と人材不足という要因はどちらも重視されなければならない。

V おわりに

中国における改革開放前の30年間の農村学校教育は、基礎教育普及を中心とする政策の下で進められてきた。政府は基礎教育を普及させるため、就学率の上昇に全力を尽くしてきた。泗水県の場合、就学率が建国初期の約20%から1970年代後半の95%以上⁸⁹⁾にまで上昇してきた。このこと自体は基礎教育普及の進展を表し、改革開放前における農村学校教育の成果だと言える。しかしながら、就学率の引き上げを単純に追求した結果、教育の質の低下、中等教育の軽視、民辦学校に対する冷遇など、一連の社会問題がその後相継

いで顕在化してきた。また、社会・経済の発展レベル、国の経済・政治上の政策変更、国の教育発展政策、教育資金・人材の不足という4つの要因は農村学校教育の発展に影響を及ぼしてきた。さらに、教育を受ける機会の均等や教育環境の公平化などの問題は、中国の農村学校教育において今なお解決しにくい問題として残されている。

(神戸大学国際文化学研究所博士後期課程)

注

- 1) 劉恵林『中国農村教育財政体制』、社会科学文献出版社(北京)、2012年、72頁。
- 2) 県網管辦「泗水地理」、2012年4月24日、中国泗水県ホームページ：
http://www.sishui.gov.cn/about.asp?Wygkcn_ArticleID=891。
- 3) 済寧行政公署の一つであり、1941年8月に成立した。
- 4) 県網管辦「歴史沿革」2012年5月4日、中国泗水県ホームページ：
http://www.sishui.gov.cn/about.asp?Wygkcn_ArticleID=1237。
- 5) 国家統計局ホームページ：<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2012/indexch.htm>。
- 6) 『泗水県2011年鑑』、http://www.sishui.gov.cn/about.asp?Wygkcn_ArticleID=3219。
- 7) 全県農村の平均年収が150元以下という標準である。
- 8) 中央政府は1986年から全国的に貧困地区を扶助し、経済発展を支援する政策を立ち上げた。しかし、1992年末になっても、全国の農村にはまだ8,000万人の貧困人口が存在していた。農村の貧困問題を解決し、地域格差を縮小するため、中央政府は1994年に「国家八七扶貧攻堅計画」を実施し始めた。この計画は1994年から2000年までの7年間のうちに、ほとんどの農村で貧困人口の1人あたり平均年収を500元以上に引き上げ、農村地区の交通・電気などのインフラを整備し、初等教育を普及させることを目標としている。「国務院關於印發『国家八七扶貧攻堅計画』的通知」、新華網：
http://news.xinhuanet.com/ziliao/2005-03/17/content_2708857.htm。
- 9) 錢俊瑞「当前教育建設的方針」、『人民教育』第1巻第1・2期(1950年5・6月)。
- 10) 中央教育科学研究所編『中華人民共和國教育大事記1949～1982』、教育科学出版社(北京)、1983年、10頁。
- 11) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994年、72頁。
- 12) 民辦学校とは、国家機構以外の民間の社会团体や個人が、民間資金を利用して、法律に則って設立した民営の学校である。これは日本で言えば、国公立学校と対比される「私立学校」に相当するが、中国の民辦学校は資金や設備の不足という条件下での苦肉の策であると言える。
- 13) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994年、72頁。
- 14) 「全国教育工作會議」、新華網、2001年6月15日、
<http://news.xinhuanet.com/zhengfu/20010615/641001.htm>。
- 15) 「關於整頓和發展民辦小學的指示」、『中国教育年鑑(1949～1981年)』、中国大百科全書出版社(北京)、1984年、88頁。
- 16) 中央教育科学研究所編『中華人民共和國教育大事記1949～1982』、教育科学出版社(北京)、1983年、79頁。
- 17) 毛礼銳・沈灌群主編『中国教育通史』(第六卷)、山東教育出版社(済南)、1989年、145頁。
- 18) 「泗水県人民政府文教科一九五四年工作總結」、1954年12月、中共泗水県委員会文教科『泗水県文教科：文教工作的計劃・意見・總結・報告・通知等』(59-1-004)、現存泗水県档案局。
- 19) 「泗水県人民政府文教科一九五四年工作總結」、1954年12月、中共泗水県委員会文教科『泗水県文教科：文教工作的計劃・意見・總結・報告・通知等』(59-1-004)、現存泗水県档案局。
- 20) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994年、78頁。

- 21) 「泗水県人民政府文教科一九五四年工作総結」、1954 年 12 月、中共泗水県委員会文教科『泗水県文教科：文教工作の計画・意見・総結・報告・通知等』（59-1-004）、現存泗水県档案局。
- 22) 中国では中学校に初級中学と高級中学とが含まれている。初級中学は日本の中学校に相当し、高級中学は日本の高校に相当する。
- 23) 『中国教育年鑑（1949～1981 年）』、大百科全書出版社（北京）、1984 年、89 頁。
- 24) 劉恵林、『中国農村教育財政体制』、社会科学文献出版社（北京）、2012 年、73 頁。
- 25) 中等学校というのは、普通の中学校・高校と各種の専門学校を含んでいる。
- 26) 瞿葆奎主編『中国教育改革』、人民教育出版社（北京）、1991 年、137 頁。
- 27) 「關於第一次全国人口調査登記結果的公報」、中华人民共和国統計局ホームページ：http://www.stats.gov.cn/tjgb/rkpcgb/qgrkpcgb/t20020404_16767.htm。
- 28) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994 年、98 頁。
- 29) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994 年、100 頁。
- 30) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994 年、98 頁。
- 31) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994 年、100 頁。
- 32) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994 年、78 頁。
- 33) 瞿葆奎主編『中国教育改革』、人民教育出版社（北京）、1991 年、261 頁。
- 34) 中央教育科学研究所編『中华人民共和国教育大事記 1949～1982』、教育科学出版社（北京）、1983 年、234 頁。
- 35) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、78 頁参考。
- 36) 「泗水県普及小学教育情況報告」、中共泗水県委員会教育局『泗水県教育局：關於中小学教育整改・招生・掃盲工作的文件』（59-1-009）、現存泗水県档案局。
- 37) 「1949～1988 年泗水県部分年度教育予算内經費収支分析表」、泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994 年、56 頁。
- 38) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994 年、208 頁。
- 39) 郷政府と農村合作社が合体してできた人民公社が設立した学校である。
- 40) 「泗水県關於 1958 年普及小学教育的基本情况和今後意見（會議文件）」、中共泗水県委員会教育局『泗水県教育局：關於中小学教育整改・招生・掃盲工作的文件』（59-1-009）、現存泗水県档案局。
- 41) 大躍進期に現れた問題とその後の自然災害問題を解決するため、1960 年に実施された国民經濟の方針である。
- 42) 毛礼鋭・沈灌群主編『中国教育通史』（第六卷）、山東教育出版社（済南）、1989 年、160 頁。
- 43) 『中国教育年鑑（1949～1981）』、中国大百科全書出版社（北京）、1984 年、81 頁。
- 44) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994 年、78 頁。
- 45) 公立学校と民営学校と同時に發展させる方針で、「兩条腿走路」が原語である。
- 46) 普通教育の一種であり、教育を行う形態はそれぞれである。例えば、朝学・昼学・夜学・半日制・全日制などの方式がある。「農繁期に少なく授業し、農閑期に多く授業し、繁忙期に休講する」という方針の下に生産大隊によって管理される。教育部は 1964 年 9 月に「簡易小学」の呼び方を「工読小学」あるいは「耕読小学」に改めた。
- 47) 1964 年に劉少奇が二つの教育制度と二つの労働制度という方針を提出した後、中国の農村で「耕読小学」が試行された。
- 48) 半農半学や朝学、夜学のような形態の非全日制小学校である。
- 49) 人民公社を構成する 3 級所有区分（公社・生産大隊・生産隊）のうちの単位である。
- 50) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994 年、73 頁。
- 51) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994 年、98 頁。
- 52) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994 年、100 頁。
- 53) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994 年、98 頁。
- 54) 「泗水県 1958 年教育工作総結回報」、1958 年 12 月 28 日、中共泗水県委員会教育局『泗

水県教育局：『关于中小学教育整改・招生・掃盲工作的文件』（59-1-009）、現存泗水県檔案局。

55) 山東省泗水県地方史誌編纂委員会編『泗水県誌』、山東人民出版社（済南）、1991年、525頁。

56) しかし、泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994年、101頁では、821人である。

57) 「総合—初中録取新生情況統計表（二）」、泗水県文教局辦公室『本局下達有關招生工作文件』（59-1-012）、現存泗水県檔案局。

58) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994年、79頁。

59) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994年、79頁。

60) 「关于把公辦小学下放到大隊来辦的建議」

61) 山東省泗水県地方史誌編纂委員会編『泗水県誌』、山東人民出版社（済南）、1991年、521頁。

62) 山東省泗水県地方史誌編纂委員会編『泗水県誌』、山東人民出版社（済南）、1991年、522頁。

63) 山東省泗水県地方史誌編纂委員会編『泗水県誌』、山東人民出版社（済南）、1991年、522頁。

64) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』（征求意见版）、1994年、104頁。

65) 1973年12月28日に『人民日報』は黄帥という北京市の小学生の投書を載せた。投書の内容は黄帥と彼女のクラス担任との衝突に関するものであった。『人民日報』は黄帥が「修正主義教育路線」を攻撃したと讃えた。その後、全社会的に教員とその教える知識を尊重しない風潮が広がった。

66) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994年、99頁。

67) 『泗水県教育誌』（征求意见版）179頁では2,124人という数字もある。

68) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994年、101頁。

69) 中学校課程を併設していた小学校のことをいう。

70) 「民辦学校」というのは生産大隊や民間と公社が共同で設立し、運営資金や教員の給与も負担する学校を指す。

71) 山東省泗水県地方史誌編纂委員会編『泗水県誌』、山東人民出版社（済南）、1991年、525頁。

72) 山東省泗水県地方史誌編纂委員会編『泗水県誌』、山東人民出版社（済南）、1991年、525頁。

73) 初級中学と高級中学が揃っている中学校のことをいう。

74) 山東省泗水県地方史誌編纂委員会編『泗水県誌』、山東人民出版社（済南）、1991年、525頁。

75) 1977年と1978年の時点では高校レベルと中学校レベルの専門学校が分けられていなかった。

76) 山東省泗水県地方史誌編纂委員会編『泗水県誌』、山東人民出版社（済南）、1991年、529頁。

77) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、187頁。

78) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、208頁。

79) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』（征求意见版）、144頁。

80) 「泗水県人民政府文教科一九五四年工作総結」、1954年12月、『泗水県文教科：文教工作的計劃・意見・総結・報告・通知等』、『中共泗水県委員会文教科59-1-004』、泗水県檔案局。

81) 韓東著『小城好漢之英特邁往』（北京世紀文景、2008年）によると、学校に通って知識

を習得するよりも、家で農作業や家事に従事するほうが実利的であるという考え方が、かなり長い期間にわたって農村地区に蔓延していた。

82) 中央教育科学研究所編『中華人民共和国教育大事記 1949～1982』、教育科学出版社（北京）、1983年、8頁。

83) 瞿葆奎主編『中国教育改革』、人民教育出版社（北京）、1991年、214頁。

84) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』（征求意见稿）、103頁。

85) 1952～1957年の教育経費支出が全国財政総支出の比重はそれぞれ5.09%、5.81%、5.59%、5.23%、5.39%、6.42%であった。

86) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994年、210頁。

87) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994年、80頁。

88) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994年、211頁。

89) 泗水県教育委員会教育誌辦公室編『泗水県教育誌』、1994年、80頁。